

## 住民基本台帳の閲覧状況の公表

平成26年度の住民基本台帳の閲覧は 27 件でした。内容については、別表のとおりです。

住民基本台帳法が改正され、平成18年11月1日から施行されました。  
この改正に基づき、住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況について、以下のとおり公表します。

### ◎住民基本台帳法第11条第3項による閲覧(国又は地方公共団体の機関が請求したもの)

	請求機関の名称	閲覧年月日	請求事由の概要	請求に係る住民の範囲
1	大阪府岸和田保健所 所長 大原 俊剛	平成26年8月14日	平成26年国民健康・栄養調査に内定した地域の対象者の確認のため	磯上町4丁目3番、八阪町1丁目 104件
2	自衛隊大阪地方協力本部長 大塚 裕治	平成27年2月24～27日	自衛官の募集に伴う広報のため	平成9年4月2日から平成10年4月1日までの間に生まれた者 1446件

### ◎住民基本台帳法第11条の2第12項による閲覧(個人又は法人が申出をしたもの)

	閲覧申出者	閲覧年月日	利用目的の概要	申出に係る住民の範囲
1	株式会社 インテージリサーチ 代表取締役 井上 孝志	平成26年5月14日	「旅行・観光消費動向調査」(一般統計調査)対象者抽出のため (委託者:国土交通省観光庁観光戦略課調査室長 山本史門)	流木町全域 年齢・性別指定なし 1世帯より1名まで(外国人を含む) 85件
2	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	平成26年5月27日	「生活意識に関するアンケート調査」(第59回)の対象者抽出のため (委託者:日本銀行 情報サービス局 局長 丹治芳樹)	三田町全域 20歳以上の男女(平成6年7月31日生まれまで) 15件
3	一般社団法人 中央調査社 会長 西澤 豊	平成26年6月3日	「テレビ視聴に関する調査」実施のための対象者抽出。NHKへのイメージや放送一般についての意見や感じ方をはじめ、テレビ・ラジオその他のメディアに対する生活者の利用状況等を把握し、テレビ放送の質を向上させ、その他公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。 (委託者:株式会社野村総合研究所 常務執行役員 此本臣吾)	山直中町 満16歳以上の男女(平成10年12月末日まで生まれ) 14件

4	一般社団法人 中央調査社 会長 西澤 豊	平成26年6月3日	「60歳代の雇用・生活の実態と65歳以上を超えた雇用促進の条件把握のための調査(調査タイトル:60台の雇用・生活調査)」実施のための対象者抽出。高齢者の就業や生活の実態、それらに関する意識を調査し、今後の高齢者に関する労働政策立案のための基礎資料として活用する。 (委託者:独立行政法人 労働政策研究・研修機構 理事長 菅野和夫)	中井町1・2丁目 満60～69歳の男女(昭和19年6月2日～昭和29年6月1日まで生まれ) 23件
5	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	平成26年6月4日	国民生活に関する世論調査の対象者名簿作成 (委託者:内閣府大臣官房政府広報室長 武川恵子)	極楽寺町2丁目6番以降 日本国籍を有する20歳以上の男女 30件
6	一般社団法人 中央調査社 会長 西澤 豊	平成26年7月3日	「第7回メディアに関する全国世論調査」実施のための対象者抽出。メディアが多様化している現在、最も歴史ある情報発信媒体である新聞が人々にとって、どのような役割を果たしているかを明らかにすることによって、新聞の未来を考える資料を提供することを目的とする。 (委託者:公益財団法人 新聞通信調査会 理事長 長谷川 和明)	松風町 満18歳以上の男女(平成8年7月末日まで生まれ) 21件
7	一般社団法人 中央調査社 会長 西澤 豊	平成26年7月3日	「2014年新聞及びウェブ利用に関する総合調査(調査票タイトル:「くらしと情報についてのおたずね)」実施のための対象者抽出。新聞の購読状況、閲読状況、新聞やその他のメディアに対する意識を調査し、今後望まれる新聞像、新聞を含むマスメディアのあり方を解明することを目的とする。新聞報道の質を高め、新聞の公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。 (朝日新聞社 ブランド推進本部マーケティング部 部長 清登 哲也)	春木北浜町 満15歳以上の男女(平成11年8月末日まで生まれ)の男女 23件
8	株式会社 インテジリサーチ 代表取締役 井上 孝志	平成26年7月30日	家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査全国試験調査の対象者抽出のため (委託者:環境省地球環境局総務課低炭素社会推進室長 土居 健太郎)	藤井町1丁目、2丁目 1926年4月2日～1994年4月1日まで生まれの外国人を含む男女 66件
9	一般社団法人 中央調査社 会長 西澤 豊	平成26年8月7日	「家庭や学校における生活や意識等に関する調査」実施のための対象者抽出。学校から社会・職業への移行に係る意識や実態について調査を行い、生涯を見通したキャリア形成支援の施策立案に資することを目的とする。 (委託者:文部科学省生涯学習政策局政策課長 藤野 公之)	摩湯町、三田町、東ヶ丘町 平成10年4月2日～平成11年4月1日まで生まれの男女 16件
10	一般社団法人 中央調査社 会長 西澤 豊	平成26年8月19日	「女性の活躍推進に関する世論調査」実施のための対象者抽出。女性の活躍推進に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。 (委託者:内閣府大臣官房政府広報室室長 別府 充彦)	上松町 満20歳以上(平成6年7月末日まで生まれ)の男女 14件
11	一般社団法人 中央調査社 会長 西澤 豊	平成26年9月2日	「生命倫理に関する意識調査(医療といのちについての意識調査)」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。第三者による卵子提供や代理出産、出生前診断や脳死段階における臓器提供等、医療の高度化によって生命にかかる選択肢が増え、生命倫理への関心が高まる中、日本人の生命について考え方を探る。 (委託者:NHK放送文化研究所 世論調査部長 重森 万紀)	行遇町 満16歳以上(平成10年12月末日まで生まれ)の男女 12件

12	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役 鈴木 稲博	平成26年9月10日	「生活意識に関するアンケート調査」(第60回)の対象者抽出のため (委託者:日本銀行 情報サービス局 局長 丹治 芳樹)	西之内町 20歳以上(平成6年10月31日生まれまで)の男女 15件
13	一般社団法人 中央調査社 会長 西澤 豊	平成26年9月26日	「外交に関する世論調査」実施のための対象者抽出のため (委託者:内閣府大臣官房政府広報室 室長 別府 充彦)	野田町1丁目、2丁目(平成6年9月末まで生まれ)の男女 14 件
14	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役 鈴木 稲博	平成26年10月1日	「平成26年度 郵便利用構造調査」の対象者抽出のため (委託者:日本郵便株式会社 代表取締役社長 高橋 亨)	上松町 20歳以上79歳以下(昭和9年9月2日～平成6年9月1 日生まれ)の男女 20件
15	一般社団法人 中央調査社 会長 西澤 豊	平成26年10月17日	「2014年11月全国放送サービス接触動向調査」実施のため対象者抽出(放送法 第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。デジタル機器やサービスの 急速な普及に対応し、テレビ・ラジオの接触に加えて、データ放送・録画再生・イ ンターネット(ウェブサイト・動画・SNS)などへの接触を、NHKだけでなく民放も含 めて測定し、放送局が展開する各種サービス全体の接触動向を明らかにする。 (委託者:NHK放送文化研究所 世論調査部長 重森 万紀)	上町 満7歳以上(平成19年12月末日まで生まれ)の男女 12件
16	一般社団法人 中央調査社 会長 西澤 豊	平成26年10月17日	「がん対策に関する世論調査」実施のための対象者抽出。がん対策に関する国 民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。 (委託者:内閣府大臣官房政府広報室 室長 別府 充彦)	尾生町4・7丁目 満20歳以上(平成6年10月末日まで生ま れ)の 男女 13件
17	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	平成26年11月6日	消費者意識基本調査の対象者名簿作成 (委託者:消費者庁長官 坂東 久美子)	沼町7番～ 15歳以上の日本国籍を有する男女 25件
18	一般社団法人 中央調査社 会長 西澤 豊	平成26年11月11日	「高齢者の日常生活に関する意識調査」実施のための対象者抽出。日常生活の 状況、生活の満足度、衣食住等、高齢者の日常生活全般の実態と意識を把握 するとともに、前4回の調査と時系列分析を行い、今後の高齢社会対策の推進 に資する。 (委託者:内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付高齢社会対策担当 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(高齢社会対策・ 少子化対策担当) 宮本 悦子)	土生町2丁目 満60歳以上(昭和29年10月1日まで生まれ) の男女 23件

19	一般社団法人 中央調査社 会長 西澤 豊	平成26年11月11日	「平成26年度食育に関する意識調査」実施のための対象者抽出。食育に対する国民の意識を把握し、今後の食育推進世策の参考とする。 (委託者:内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付食育推進室参事官(食育推進担当) 福田 由貴)	藤井町1丁目、2丁目 満20歳以上(平成6年10月末日まで生まれ)の男女 14件
20	一般社団法人 中央調査社 会長 西澤 豊	平成26年12月4日	「テレビ視聴に関する調査」実施のための対象者抽出。NHKのイメージや放送一般についての意見や感じ方をはじめ、テレビ・ラジオその他のメディアに対する生活者の利用状況等を把握し、テレビ放送の質を向上させ、その他の公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。 (委託者:株式会社 野村総合研究所 常務執行役員 此本 臣吾)	箕土路町2丁目 満16歳以上(平成10年12月末日まで生まれ)の男女 28件
21	一般社団法人 中央調査社 会長 西澤 豊	平成26年12月4日	「少子高齢社会における社会階層と移動に関する全国調査研究」実施のための対象者抽出。急激な少子高齢化に伴って、日本の階層構造がどのように変化し、階層格差がいかに生成するのかを実証的に明らかにし、発展的に持続可能な少子高齢社会に向けた政策を検討する。 (委託者:国立大学法人 東京大学大学院 人文社会系研究科長 小佐野 重利)	大町3丁目 満20歳以上79歳以下(昭和10年1月1日から平成6年12月末日まで生まれ)の男女 25件
22	株式会社 サベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤 士朗	平成26年12月10日	環境省が実施する「地球温暖化対策に対する意識と行動に関する調査」の対象者抽出のため。 (委託者:環境省地球環境局総務課低炭素社会推進室長 瀧口 博明 みずほ情報総研株式会社 代表取締役社長 西澤 順一)	池尻町 平成6年12月1日以前生まれの男女 52件
23	株式会社ビデオリサーチ 代表取締役 秋山 創一	平成27年1月9日	日本たばこ産業株式会社が実施する2015年「全国たばこ喫煙者率調査」の対象者抽出のため。 (委託者:日本たばこ産業株式会社 たばこ事業本部 マーケティング戦略部長 中込 敬介)	春木若松町、東大路町、門前町2丁目 大正14年5月1日から平成7年4月30日まで生まれの日本人男女 60件
24	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役 鈴木 稲博	平成27年2月19日	「生活意識に関するアンケート調査」(第62回)の対象者抽出のため。 (委託者:日本銀行情報サービス局局長 丹治 芳樹)	藤井町3丁目、別所町1丁目 20歳以上(平成7年4月30日まで生まれ)の男女 15件

25

株式会社 日本リサーチセンター  
代表取締役 鈴木 稲博

平成27年3月31日

「家計の金融行動に関する世論調査」の対象者抽出のため。  
(委託者:金融広報中央委員会 会長 本家 正隆)

土生町 満20歳以上(平成7年5月31日まで生まれ)の男女  
22件

お問い合わせ先 市民課住民担当  
電話番号 072-423-9454  
FAX番号 072-422-3345  
〒596-8510 岸和田市岸城町7番1号